

インド「工業停滞論争」に関する若干の考察

絵 所 秀 紀

はじめに

I インド工業発展の比較基準

II ブラジル・モデル

III 1960年代中葉の「転換」の性格

おわりにかえて——独立後インド経済発展の時期区分の観点について——

はじめに

第3次5カ年計画終了後の1960年代中葉は、独立後インド経済発展史上一つの大きな転換点であった。1965～66年の2年続きの旱魃および65年の印パ紛争という「外的」要因を引き金として、インドは独立後最悪の経済危機に見舞われた。インフレの昂進、国際収支の悪化、食糧不足の悪化とともに、この時期を境にして工業生産成長率は著しく低下し、その後も成長率は容易に回復せず、インドは長期的工業停滞のワナに落ち込んでゆくことになる。

この「停滞」の性格と原因をめぐって、1970年代後半からインド国内の研究者の間で「工業停滞論争」と言うべきものが巻き起こっている。「論争」は独立後インドの経済発展と経済政策の総体をどう評価するかという裾野の広い問題意識を背景に展開しており、この問題にどのような「解答」を与えるかということは、今やインドの政策担当者や研究者にとって避けてとおることのできない一つの大きな試金石になっていると言える。

本稿の目的は、この論争のなかから浮彫りにさ

れてきた工業発展の評価視点をめぐる議論の一端を紹介・検討し、独立後インドの経済発展と経済政策の歴史的・構造的特質を把握するうえで無視することのできない若干の方法上の論点を明らかにすることにある(注1)。

(注1)「論争」の全貌を紹介することは(その範囲が確定しがたいために)困難であるが、拙稿「インド『工業停滞論争』ノート(1)」(『経済志林』[法政大学]第55巻第1号 1987年6月、以下続く)で試みている。なお「論争」の一端はこれまでに、拙稿「S. L. Shetty, "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties"」(『経済志林』第48巻第2号 1980年6月)/石上悦朗「インドの工業化と公共部門に関する覚え書——インドにおける研究動向を中心に——」(『福岡大学商学論叢』第29巻第2・3号 1984年11月)/小島眞「インド工業化の停滞とブラジル・モデル」(『アジア研究』第33巻第1号 1986年4月)でも紹介されている。

I インド工業発展の比較基準

1960年代中葉以降のインド工業の停滞を評価するにあたってただちに問題となる点は、工業停滞(あるいは工業発展)評価の比較基準を何に求めるかという点である。1983年にMITで「インドにおける工業成長停滞の政治経済学」についての国際会議が開催された。A・ヴァーシュネイはこの会議の模様を手際よく整理しているが(注1)、それによるとこの会議で問題となったのもまずこの点のようである。MIT会議では三つの比較基準、

すなわち、(1)その他の期間との比較、(2)その他の国との比較、(3)潜在能力との比較が提案され、このうち(3)については参加者の合意が得られたが、(1)(2)については議論は分かれたとしている。

(1)の問題はインド工業化の時期区分をどうみるかという問題と関連している。また(3)の問題はただ単に5カ年計画で設定された目標成長率と現実成長率とのギャップの拡大という問題にとどまらず、むしろ資本・産出高比率の上昇あるいは低生産性の原因をめぐる諸問題に帰着するものである。

(2)のその他の国との比較についてヴァーシュネイは、A・センの問題提起を紹介している。それによると、センは停滞が始まったとされる1965年の代わりに73年をとるとそれ以降成長はピック・アップしており、どの時点を選択するかによって停滞問題は異なった様相を示し、したがって時期区分は意味のある比較基準にはならないとしたうえで、意味のある比較はインドの経済パフォーマンスを国際的に比較することであると提案した。彼は、インドの工業成長率は1960年代の5.4%から70年代には4.4%へと低下したが、低所得国全体の工業成長率もこの間6.6%から3.6%へと低下しており、したがって問題は成長の低下ではなく低成長そのものであり、またこの観点からみれば低成長はインドに特殊なケースではなく低所得国全体にみられるものであり、なぜ低所得国に低成長が存続しつづけているのかが問われるべき問題であるとした。またセンは、1人当たりGNP成長率でみるとインドと中国はそう大きな差はないが、生活条件——中国の識字率は70%、幼児死亡率(出生率1000人当たり)は81、平均寿命は67歳であるのに対し、インドの識字率は36%、幼児死亡率は121、平均寿命は52歳——には顕著な相違がみられるこ

とを重視し、この点からみるとインドが失敗したのは成長面においてではなく分配面においてであると指摘した。

センの見解に対して会議出席者からインドを低所得国全体と比較することは正しくないという反対意見が出された。なぜかというインドと他の低所得国との成長の前提条件にはあまりにも大きな差があり、成長可能性という観点からみればインドはメキシコや韓国と肩を並べるほどの中進国であるからである。一方低所得国のなかで比較しうるのは唯一中国だけであるが、中国と比較してインドのスタート・ベースはかなり低く、したがってより大きな成長の可能性があったのに、両国の成長率がほぼ同じであったということは、インドは中国に対して平等(分配)面において劣っていただけでなく成長面においても劣っていたことを示しているとの意見も出された。

国際比較のなかでインド経済あるいはインド工業化のパフォーマンスを位置づけることの重要性は、センの指摘を待つまでもないことである。しかしこの問題はセンが批判した時期区分の問題と同様の難点をもっている。どのような比較であれ観点のない比較は意味がないし、また成り立たない。おそらくセン自身十分気づいているように、時期区分という尺度よりも国際比較という尺度のほうがベターであるというほど、ことは単純ではない。「意味のある比較」はインド工業停滞の尺度として時期区分をとるかそれとも国際比較をとるかという二者択一にあるのではなく、どちらの尺度をとるにせよ、どのような観点からそれらの尺度を使うかにかかっている。問題は、何のための、あるいは何を言いたいための比較なのかということに他ならない。そうだとすれば、低所得国全体の低成長を問題とするセンの議論の興味は、

世界経済の(歴史的な)ありかたおよび(構造的)枠組みや、そのなかでの南北問題(のありかたや解決の方法)といった点に帰着するものであり、インドを含む低所得国経済(あるいは工業)停滞解決の主要手段としての国際的な諸政策の必要性を暗示しているものと受け取ることができる(注2)。一方中進国と比較するほうがより現実的であると見る見方は、1人当たりGNPではなく工業の発展程度あるいは規模やインフラ整備の状態を重視したものであり、ここからは工業の規模とその成長率の関係は各国によって大きな相違があるという結論が導きだされよう。またこの比較のなかには、そうした相違は何に由来するものか、とりわけインド工業停滞の固有の問題点は何なのかという問いが含まれているものと言えよう。

(注1) Varshney, Ashutosh, "Political Economy of Slow Industrial Growth in India," *Economic and Political Weekly* (以下 EPW と略記), 第19巻第35号, 1984年9月1日。

(注2) この問題は「8億の人々の絶対的貧困」の問題として、世銀がつとに重視するところである。World Bank, *World Development Report*, ニューヨーク, Oxford University Press, 1978年版。

II ブラジル・モデル

MIT 会議では、インドと中国の比較は、成長と分配の重要性をめぐって若干の意見の相違が見られるものの、「意味あるもの」として大方の賛同を得たようである。両国の経済パフォーマンス比較は、「大国」を想定し内向型開発戦略を提唱した初期(1950年代)の開発経済学にとって最大の問題関心の一つであった。その理由は両国の要素賦存や市場規模といった開発の基礎条件が比較しうるほどに似ていたからであり、また戦後冷戦体制

のなかでアジアの2大国である中国とインドの政治体制や経済パフォーマンスの行方が、国際政治の動向に大きな影響を持つものと考えられていたからに他ならない。1980年代における両国比較の問題関心は50年代のものと同じものにはなりえないが、それでもなお究極的な問題は経済成長・工業化と政治体制との関連いかんという点に落ち着くことになろう。とくに近年両国ともに積極的に「経済の自由化」を推進しており、この観点からの比較の重要性は無視しえないものがある。

中国との比較を別にすると、「経済自由化」政策の経済成長・工業化に対する影響あるいは有効性という観点から、「工業停滞論争」のなかでとりわけ注目を浴びてきたのは「ブラジル・モデル」および「アジア NICs・モデル」である。この問題関心はブラジルあるいはアジア NICs の「経済成長の成功例」の原因を「経済自由化」政策に求めるもので、これら諸国の経済政策のインドへの適用可能性を探るものである。このうちアジア NICs・モデルは、周知のように「輸出主導成長」モデルとして1970年代に入ってから開発経済学のなかで確固たる地位を占めてきたものであるが、インドでは輸出の重要性は認められながらも、アジア NICs 型の輸出主導成長の可能性はないものとして論じられてきている(注1)。

一方ブラジル・モデルのインドへの適用可能性はアジア NICs・モデルよりもはるかに「ありそう」である。その理由はインドの(潜在的)国内市場がブラジル同様「大きい」国である点に求めることができよう。「ブラジル・モデル」という呼び名が市民権を得たのは、C・フルタードの同名論文によってであるが(注2)、インドで最初にこの開発モデルに明示的に言及したのはK・N・ラージであり、その後D・ナイヤール、P・パトナイ

クもこの問題をとりあげている。

まず今や著名になったフルタード論文の概要を整理しておこう。フルタードのブラジル経済に対する問題関心は、「低開発性の主要な諸様相を廃棄することなく工業化」を達成した「きわめて興味深い事例」としてであり、それを「経済開発のない近代化」として特徴づけている。「経済開発のない近代化」では工業化は特殊な様相を帯び、製造業品に対する市場は大多数のきわめて低所得な消費者と少数の富裕者という二つの完全に異なった人々から形成されるとしている。ついで彼は、ブラジルの工業成長は7年間の相対的停滞(1961~67年)ののちに5年間にわたって高成長(68~72年)を達成したが、これは政府の多国籍企業誘致政策——多国籍企業に最も魅力的な需要を作り出すような所得分配政策およびインフラ・人的資本および低収益産業への投資——が成功したためであるとしている。かくしてブラジルの産業システムは、主に技術進歩に依存する耐久消費財および設備全般の生産を支配する多国籍企業、中間財生産産業で重要な役割を果たす国家、非耐久消費財生産産業できわめて強い土着資本家の、三つのサブ・セクターから成り、それぞれが異なった役割を果たし、また「多様化した相対的に小さな市場」と「多様化の程度の低い相対的に大きな市場」が併存しているので、耐久消費財産業は在来の非耐久消費財産業と比べ規模の経済の利益を享受でき、その結果所得分配が集中すればするほど経済成長率は大きくなった。こうした構図のなかでブラジル政府は積極的に外資流入に適合的な所得政策をとり、ブラジルほど政府による需要喚起に依存した国は「資本主義国のなかではどこにもない」と評価している。最後にフルタードは、「ブラジル『モデル』の最も顕著な様相は、

大衆を蓄積と技術進歩の利益から排除する構造的傾向である」と結論している。

以上の要約から明らかなように、フルタードのとらえたブラジル・モデルは、(1)富裕階層の耐久消費財需要に依存した経済成長、(2)多国籍企業に依存した耐久消費財の供給、(3)上記(1)(2)を可能にした政府政策の大きな役割、の3点を骨格としたものであり、その結果は低開発性を残存させたままの近代化、あるいは所得・市場の二重構造の強化を伴う工業化として把握できよう。

ラージは農業に基礎を置かない(すなわち農業投入財に依存しない)民間消費需要主導成長はインドにおいて可能か、という観点からブラジル・モデルに関心を向けている(注3)。もしそれが可能であれば、たとえ農業成長が停滞しても工業化の足かせにはならないであろうというわけである。換言すれば、所得と富の不平等の強化(富者に有利になるような政策)による「奢侈」製品需要主導工業発展パターンはインドにおいて可能かどうかという問題である。ラージはフルタード論文を引用しながら、ブラジルはまさにこの政策をとった国であり、それが可能になったのはフルタードの言うように多国籍企業を通じて外資が導入されたためだけでなく、LAFTA という地域貿易協定の下でこれらの国へ工業製品と農業製品を輸出することができたためであるとし、インドは現在このような利点を持っていないとしている。

つづいて彼は、インドには「ブラジル・モデルに追従したい誘惑」があるとして、その理由を4点挙げている。すなわち、(1)資本財の輸入代替過程が、達成された投資率を維持するほど十分に進み、そのため1960年代中葉から工業生産成長率が急激に低下した。(2)投資率は1960年代中葉から上昇しなかっただけでなく、GNPあるいはGDPに

対する比率も低下した。(3)所得上位グループの需要を満たす製造業品(耐久財)も需要不足のため伸び悩んだ。(4)国内貯蓄率は経常投資率を維持することができるほど十分上昇しなかったので、投資率を上昇させるには高所得者層の貯蓄の一層の上昇と外国貯蓄(多国籍企業を通じる外国民間資本流入)による補完が必要であった。しかしラージは、インドの経済政策がブラジル・モデルにシフトする必然性はなく、またこうした政策路線が公然と打ち出されることもなく、むしろ問題が生じるたびに実務的に対応するその場しのぎの政策の結果として、「まがりなりにも切りぬけていく」スタイルがインドにありうる可能性であるとしている。なぜインドではブラジル・モデルが断固として採られることがないのか、という理由としてラージが重視しているのは、「社会学的理由」すなわち「意志決定の政治的・行政的プロセスに対する一定の社会グループによる権力の行使」の特殊性である。すなわちブラジルとインドとの国家の階級的基礎の相違の問題である。

一方ナイヤールはブラジル・モデルの不可欠の成分として、(1)国内需要のボトルネックを避けるために必要な対外市場、(2)資源と技術を供給する外国資本、(3)支配的な産業資本家階級の存在(彼らの利益は国家権力とをとおして実行に移されるが、彼らの消費が国内市場の基礎を形成し、また彼らの貯蓄が投資資金源となる)の3点を指摘し、それぞれの可能性を検討している(註4)。彼によると、(1)の「輸出主導成長」の可能性はありそうにもない。インドの輸出問題は要するに生産の問題である。実質国民所得の成長がある場合にもみ輸出も成長しうるのであって、その逆ではない。(2)のインドへの大規模な外資流入もありそうにない。多国籍企業による生産の国際化は一定の発展途上国に限定されて

おり(ブラジルはその一つ)、それがインドに波及するにはなお長期の時間がかかる。しかしインドにおいて最も重要な問題は、その他の人々を犠牲にした(3)の都市産業エリート奨励策がとれないことである。インド国家の階級的性格が変化しないかぎり、また政府が産業資本家を明白に支持しないかぎり、ブラジル・モデルは実現しそうにない。したがってインドでは大衆消費財の拡大と増加に基礎を置く国内市場主導成長がありうる選択である、との展望を示している(註5)。

ブラジル・モデル導入の可能性に対して否定的な見解を示したラージ、ナイヤール論文が発表されたのはそれぞれ1976年、78年であるが、インドは80年代に入って、とりわけラジーブ政権下において「経済自由化」の速度を早めている。この「自由化」は輸出主導成長路線への転換を示すものではなく、政府が追求しているものはアジアNICs型政策体系への転換の可能性ではない。しかし耐久消費財(とりわけ乗用車および電子産業)中心の成長政策およびこの分野での積極的な外資自由化政策を促進しているように見え、その意味でブラジル・モデルをかなり意識的に導入しているように思われる。しかしインドとブラジルの経済的・政治的基礎条件の大きな相違を考慮すると、インドにおいてブラジル・モデルへの転換はどの程度可能であるのか、あるいはどのような帰結を生み出すのか、という点があらためて問われなければならない。パटनाイクがこの問題を検討しているので、次に彼の議論を見ておこう。

「経済政策の新しい曲りかど」と題する論稿で、パटनाイクはラジーブ政権による新経済戦略の特徴を最もよく示すものとして1985/86年予算案を検討し、その内容を「奢侈消費財主導成長」(luxury consumption-led growth)を目指すものと

して特色づけている^(注6)。すなわち新経済戦略は、(1)根本的に意図的な反平等戦略であり、(2)インド経済における世界中枢資本（多国籍銀行および多国籍企業）のウェイトを増大させるものであり、(3)輸入自由化による直接的競争と旧商品から新商品への需要の転換による間接的競争のために中小資本を駆逐するものであるとして把握した。そしてこの政策がもたらすものは国家の階級的基礎の狭隘化であり、政治的独裁への傾向であるとしている。パटनाイクの議論がブラジル・モデルを念頭に置いていることは明らかであり、また彼がラジーブによる新経済政策をブラジル・モデルへの転換を目指すものとして認識していることも明らかであろう。

つづいて彼は、政府批判者の間でも意見の分かれる論点として、新経済戦略の経済成長に対する意味あるいは可能性の問題を検討している。彼はまず、新消費財それ自体に対する市場の規模と新消費財導入がもたらす国内市場全体の規模の純拡大を区別しなければならず、新消費財市場の拡大がすべて旧消費財市場の犠牲のうえに行なわれるならば、市場全体の純拡大は生じないという点に注意を促し、さらに新消費財の輸入部分が旧消費財のそれよりも大きい場合には国内生産規模および国内市場の純減少が生じ、この場合には新商品の導入は成長を低下させようと指摘している。しかしこのようなネガティブなインパクトは、新商品の購入が貯蓄からファイナンスされるか、あるいはそのために消費者金融が拡大されるか、それとも新消費財導入によって引き起こされるリセッションが政府の財政赤字拡大によって相殺されるならば生じないであろうが、このうち財政赤字の拡大は特定商品の購入と結びついているわけではないとしている。そしてブラジルに触れて、ブラ

ジルは国際市場からの借款に大きく依存し、これが消費者金融の拡大を通じて目覚ましい自動車ブームをもたらすことになったが、「今日状況は大きく変わってしまった」と述べ、現在ブラジルのような国は債務返済の悪循環にとらわれ、人々の生活水準が絶対的に切り下げられているだけでなく、その他の発展途上国はもはやブラジルのように巨額の債務をかかえこむことは許されなくなっていると指摘し、インドは「耐久消費財主導ブームが生じる前に債務危機に巻き込まれるであろう」と予測している。

1980年代インドの経済政策、とりわけラジーブ政権による経済政策がブラジル・モデルの追求にあるとみなすパटनाイクの判断はおそらく妥当である。しかしブラジルとインドの基礎条件の大きな相違を考えると、インドにおけるブラジル・モデルの追及はインド化せざるを得ない。パटनाイクは、ブラジル・モデルを追求すればインドは「耐久消費財主導ブームが生じる前に債務危機に巻き込まれるであろう」と予測している。しかし最近の政策動向から判断するならば、インドにおけるブラジル・モデルの追求はむしろラージの予測したようにきわめて不徹底な形にならざるを得ず、したがって大規模な耐久消費財ブームも起こりそうになく、また債務危機もとうていブラジルほどに深刻なものになりそうにもない^(注7)。その原因は小島眞氏が指摘したように^(注8)、ブラジルと比較した場合のインドの所得水準の絶対的低さ、所得分配の相対的平等性、消費者金融の未整備等に加えて、インドは伝統的に債務管理にきわめて敏感であり、また外資導入に対してきわめて慎重である点が指摘できよう^(注9)。のみならずより大きな原因はラジーブ政権の国民会議派内での不安定性に求められる。国民会議派内では既存産

業家の圧力も強く、また「社会主義型社会」追求の動きも依然として無視しえないものがあり、ラジープの「経済自由化」路線はしばしば変形を余儀なくされ、彼が主観的に追及しようとしている政策の首尾一貫性は阻害されざるを得ない。

ブラジル・モデルのインド化を示す最良の事例は、乗用車分野における外資提携政策の転換である。1982年10月国営企業マルチ・ウドヨグ社は日本の鈴木自工と新型軽乗用車分野での資本・技術提携を結び、それまで外資に固く門戸を閉ざしてきたインド乗用車業界に新風を吹き込むことになった。これを契機にその後テルコ社が本田技研工業と、プレミエ・オートモービル社が日産自動車と、またエスコーツ社がシトロエン社とそれぞれ提携計画を進め、インド軽乗用車分野での競争市場の形成が可能になるかと思われたが、1985年8月になって突如インド政府はこれら3社の提携をペンディングにすると発表した^(注10)。その理由として、外資提携による外貨流出のおそれと需要予測の修正が挙げられた。その後政府は長期的観点からの乗用車政策の見直し作業を開始したが、1986年11月になってようやくその「草案」ができあがったようである^(注11)。それによると政策発表までなお時間がかかりそうであるが、新規の外資提携を認めないことでおちつきそうであり、上記3社の提携も認められそうにもない。こうした事態の推移が物語っているように、新型軽乗用車分野では当初の政策目標とはまるで逆に、競争市場が形成されなかっただけでなく、マルチ・ウドヨグ社の1社独占体制が確立するという結果になった。おそらく最大の理由は新規需要の絶対的な小ささに求められよう。マルチ社新型自動車に対する予約件数（乗用車だけでなくヴァン、およびピックアップを含む）は年間平均で約7万台にすぎず、

またわずかこれだけの需要で他社の新規外資提携が中止におこまれたという事実から判断すれば、インドでは乗用車中心のブラジル型成長ブームはおよそ起こりそうにないと言えよう^(注12)。

ところでブラジルの1968～74年の耐久消費財主導成長（いわゆる「ブラジルの奇跡」）に関しては、J・ウェルズが所得分配と経済成長との関連に焦点をあわせた詳細な実証研究を発表している^(注13)。それによると乗用車および高級耐久消費財の浸透度は、ブラジル家計全体のせいぜい20%未満であった。ここでブラジル家計の20%の所得に相当するものは、インドではどの程度になるのか、ごく大まかな比較をしておこう（第1表参照）。

ブラジルの数値は耐久消費財ブームの終焉した1976年を、インドの数値は「自由化」が顕著になった84年をとって比較した。ブラジルの所得上位20%の家計に相当する人口数は2200万人、また上位家計20%の所得分配シェアは約67%であるので、このシェアに対応するGNPは840億ドルであ

第1表 インドとブラジルの比較

	ブラジル (1976)	インド (1984)
人口(万人)	11,000	74,920
1人当り GNP (₹ル)	1,140	260
GNP (億₹ル)	1,254	1,948
家計グループ	所得分配 シェア(%)	所得分配 シェア(%)
最低分位 20%	2.0	7.0
第2分位 20%	5.0	9.2
第3分位 20%	9.4	13.9
第4分位 20%	17.0	20.5
最高分位 20%	66.6	49.4
最高分位 10%	50.6	33.6

ブラジルの最高分位20%の人口は2,200万人

→ インドの人口の2.9%に相当

ブラジルの最高分位20%の所得分配シェア67%は840億₹ル

→ インドのGNPの43.1%に相当

(出所) World Bank, *World Development Report*,
ニューヨーク, Oxford University Press, 1978,
86年版。

(注) 所得分配データはブラジルは1972年、インドは75～76年。

る。これらの数値がインドでどの程度になるのかを見てみると、人口 2200 万人は総人口の 2.9%、また 840 億ルピーは GNP の 43.1% にあたる。つまり他の条件を一切無視して考えれば、人口の 2.9% が所得分配の 43.1% を占めれば、インドにおいてもブラジルとほぼ同様の大きさの高級消費財市場が見出せるということになろう。しかし実際には 43.1% の所得分配シェアはインドではほぼ上位家計あるいは人口の 20% 弱にあたる。このことはインドにおける乗用車等の高級耐久消費財市場規模の小ささを示唆するとともに、もし上位家計 20% の需要を開拓するような相対的に安価な耐久消費財産業の育成が可能であれば、そうした産業が大きな成長可能性をもつことをも示唆している。

第 2 表はインドにおける主要耐久消費財の生産台数の推移をみたものである。1978～83 年にかけて乗用車生産台数の伸びは緩慢であるのに対し、自動二輪車の伸びは急速で 83 年には約 76 万台に達している。また民生用電子機器も、1977～85 年間にラジオが 376 万台から 740 万台へ、白黒テレビが 23 万 9000 台から 179 万台へ、テープレコーダーが

第 2 表 インドの主要耐久消費財生産台数の推移
(単位：1,000 台)

	1975	1977	1978	1983	1985
乗用車	23		34	45	
自動二輪車	208		300	758	
うちスクーター	102		168	273	
モペッド	36		45	329	
モーターサイクル	70		87	156	
ラジオ		3,760		5,940	7,400
テープレコーダー		113		770	1,650
白黒テレビ		239		650	1,790
カラーテレビ				50	685

(出所) Government of India, Department of Electronics, "Report of the Study Team on Consumer Electronics," *Electronics Information and Planning*, 第 11 巻 第 12 号, 1984 年 9 月/『通商弘報』JETRO 1986 年 12 月 27 日/Dasgupta, R., "Liberalisation of Automobile Industry Policy and Demand for Commercial Vehicles," *EPW*, 第 21 巻 第 8 号, 1986 年 2 月。

11 万 3000 台から 165 万台へ、そしてカラーテレビは 83 年の 5 万台から 85 年には 68 万 5000 台へとそれぞれ大きく伸びている。

ブラジルとインドを対比したすぐれた論稿のなかで、小島氏はブラジルの場合には「所得階層の上位ならびに中上位グループ」中心の耐久消費財ブームがもたらされたが、インドの場合には「所得階層の中上位ないしは中位グループ」中心の耐久消費財生産の拡大がより確実であるとし、その事例として「自動二輪の速やかな普及」に注目している(注 14)。しかしこの議論は上記の例から明らかのように、ブラジルとインドとのあまりにも大きな絶対的所得格差を無視した議論である(1976 年のブラジルの 1 人当り GNP は 84 年のインドのその 4.4 倍である)。インドで「速やかに普及」しているのは「乗用車」ではなく「自動二輪」だから需要が拡大するのは所得階層の「上位ないしは中上位」ではなく「中上位ないしは中位」であるという議論が成り立つためには、インドの絶対的所得水準がブラジルのそれにほぼみあっていなければならない。より正確にはブラジルの場合にもインドの場合にも所得上位 20% の需要にみあった消費財市場が伸張した、あるいは伸張の可能性があるというべきであろう。そしてその場合の問題は、中心となる耐久消費財がブラジルでは「乗用車」であるのに対し、インドでは「自動二輪」(あるいはラジオ、テープレコーダー、テレビといった相対的に安価な民生用電子機器)であるという点であり、耐久消費財主導成長の可能性が、たとえそれが「速やかに普及」したとしても、ブラジルよりはるかに小さいという点であるように思われる(注 15)。

(注 1) アジア NICs・モデル導入に関する論点は、拙稿「ラジープ政権下における貿易自由化政策の理論的背景と諸問題」(『経済志林』第 54 巻 第 3・4 号 1987 年 3 月)で検討した。

(注2) Furtado, Celso, "The Brazilian 'Model'," *Social and Economic Studies*, 第22巻第1号, 1973年3月。

(注3) Raj, K. N., "Growth and Stagnation in Indian Industrial Development," *EPW*, 第11巻第5・6・7号, 1976年2月。

(注4) Nayyar, Deepak, "Industrial Development in India: Some Reflections on Growth and Stagnation," *EPW*, 第13巻第31・32・33号, 1978年8月。

(注5) ブラジル・モデルの不可欠の成分としてナイヤールが輸出主導成長をあげている点については小島氏が指摘するように疑問が残る(小島 前掲論文)。たしかにこれではアジア NICs・モデルとの相違が浮び上ってこない。しかしそうだからといってブラジルの経済発展における対外市場の重要性がなくなるわけではない。インドにおいても問題は同様である。GNPに占める輸出の比重が小さいからといって経済発展にとっての輸出の重要性もとるにたらないものであるということにはならない(拙稿「ラジブ政権下における……」参照)。

(注6) Patnaik, Prabhat, "New Turn in Economic Policy: Context and Prospects," *EPW*, 第21巻第23号, 1986年6月7日。

(注7) といえ1981年末のIMFからの50億SDRにのぼる巨額の借款決定および80年代に入ってから商業借款への依存の増大は、ラジブ政権下で深刻な債務返済問題をもたらしつつある。世銀の推計によればインドの債務返済比率は1986/87年および87/88年に19% (IMFへの返済を考慮すると25%)と最悪となり、その後は若干低下するとしている(*Economic Times*, 1987年5月29日)。

(注8) 小島 前掲論文。

(注9) Joshi, Vijay; I. M. D. Little, "Indian Macro-Economic Policies," *EPW*, 第22巻第9号, 1987年2月28日参照。彼らは独立後インド経済の特徴を「劇的な危機の欠如」に求め、その原因を「慎重かつ保守的なマクロ経済運営」に求めている。

(注10) *Economic Times*, 1985年8月7日。

(注11) *Economic Times*, 1986年11月9日。

(注12) インド自動車産業の外資提携に関する諸問題については, Hamaguchi, T., "Prospects for Self-Reliance and Indigenisation in Automobile Indu-

stry: Case of Maruti-Suzuki Project," *EPW*, 第20巻第35号, 1985年8月31日/Dasgupta, Rajaram, "Liberalisation of Automobile Industry Policy and Demand for Commercial Vehicles," *EPW*, 第21巻第8号, 1986年2月22日参照。

(注13) Wells, John, "The Diffusion of Durables in Brazil and Its Implications for Recent Controversies concerning Brazilian Development," *Cambridge Journal of Economics*, 第1巻第3号, 1977年9月。

(注14) 小島 前掲論文。

(注15) もっとも「相対的に安価な耐久消費財」の生産と需要が急速に進展しているとはいえ、そのなかでも相対的に高価な自動二輪やカラーテレビが普及するのはせいぜい8000万人、すなわち上位10%程度ではないかと推測される("For the 'Consuming Classes'," *EPW*, 第21巻第52号, 1986年12月27日参照)。また現時点のインドで大衆耐久消費財(あるいは所得階層の中位にまで浸透しうる財)を代表するものは、年産740万台のラジオと年産600万台の自転車であろう。インドにおける「自動二輪=カラーテレビ」スペクトラムと「自転車=ラジオ」スペクトラムとの決定的な相違は、前者が外資あるいは外国技術提携の対象となりうるのに対し、後者はそうではないという点にある。

III 1960年代中葉の「転換」の性格

独立後インド経済発展史のなかで、1960年代中葉はどういう意味での転換点であるのか。この問いは1960年代中葉からの工業停滞あるいは経済停滞の諸原因をどうみるかという問いのなかに含まれているものであるが、あらためてこの観点から「停滞論争」のなかから浮彫りにされたいいくつかの論点を整理しておきたい。

1960年代中葉からの工業生産停滞問題を最初に体系的に論じたのは「インド工業発展の成長と停滞」と題するラージの前掲1976年論文である。ついでスリニヴァサン=ナラヤナ(以下S=Nと略記)

がラージとはまったく異なった視点からこの問題をとりあげ^(注1)、それぞれ「工業停滞論争」のなかで有力な仮説の一つを形成することになる。ラージ論文は工業生産停滞の主原因を農業需要の停滞に求めるものであり、一方S=N論文はその主原因を公共部門投資の停滞に求めるものであった。ラージの視点はヴァイジヤナタンによって受け継がれ^(注2)、この視点をめぐってスリニヴァサンとの間に一連の論争が生れることになった^(注3)。またラージ論文を契機にして一方では農工間のさまざまな関連が追及されるようになってともに^(注4)、他方では需要あるいは市場問題が大きく注目されるようになった^(注5)。のみならずラージが同論文のなかで指摘した生産能力の未利用の問題は、資本・産出高比率の上昇あるいは低生産性の原因をめぐる議論へと発展し^(注6)、さらに前節で検討した「ブラジル・モデル」のインドへの適用可能性の問題は、一方では工業成長に対する所得分配の影響に関する議論を深めるとともに^(注7)、他方では「経済自由化」政策の是非をめぐる議論へと発展し、それぞれ「停滞論争」の主要な内容を形づくっていく。これに対しS=Nの議論はシェティによって受け継がれ、より詳細かつ体系的に展開されるとともに^(注8)、公共部門の役割に関するいくつかのすぐれた仮説を生み出すこととなった^(注9)。

ラージは1960年代中葉を境に工業産出高成長率（工場企業部門あるいは大規模製造業部門の産出高成長率）が著しく低下し、これ以降（65～74年）計画で設定された目標成長率と現実に達成された成長率とのギャップが一層拡大したことに注意を向けている。一方S=Nは1966年を「インド経済・政治史の分水嶺」と明示したが、その判断の基準として、(1)第3次5カ年計画の終焉、(2)ルピーの切り

下げ、(3)1965年につづく2年目の深刻な旱魃、(4)第4次5カ年計画の延期と3年間におよぶ「年次」計画の開始、を挙げ、また66年以降の実質粗固定資本形成（実質粗投資）成長率の著しい低下に関心を向けている。ラージが工業部門成長率の低下を問題にし、また農工間の関連を重視したのに対し、S=Nは経済全体の投資成長率の低下に注目し、とりわけ公共部門と民間部門との関連を重視し、また5カ年計画＝政策の節目を前提にした論理構成をとっている点において、対照的なアプローチを採択したといえよう。またS=Nの場合は1960年代中葉をただ単にラージの指摘するように工業停滞が顕著になった時点とするにとどまらず、「インド経済・政治史」の転換点として把握し、より広いパースペクティブの下に投資停滞問題を設定している。

工業停滞問題を独立後インド政治・経済全体の転換の一環として位置づけるというS=Nの発想はその後シェティ、ナイヤール、バグチらによって踏襲・発展されることになった^(注10)。シェティは1960年代中葉からの工業停滞を「インド経済の構造的後退」(structural retrogression)として、またナイヤールもこれを「長期的構造問題の始まり」とし「永続的準停滞(persistent quasi-stagnation)状態への転換」として把握した。たしかに彼らの指摘するように、第3次5カ年計画の終了とそれにつづく3年間におよぶ年次計画の開始（すなわち第4次5カ年計画の延期）はそれ自体経済危機の一表現に他ならないが、はたしてこれ以降の時期を「国家計画の実質的放棄」(バグチ)あるいは「プランニング・プロセスの衰弱」(シェティ)としてのみとらえるべきものであろうか。

こうした観点は1960年代中葉からの「自由化政策の導入」を「政策の放棄」と同一視するもので

あり、第2次および第3次5カ年計画期に典型的にとられた公共部門・重工業部門投資中心の政策体系(ネルー時代)を「黄金の時代」^(注11)として「ノスタルジーをもってみる」^(注12)心情と結びつきやすい。だがこの見方はあまり現実的とは言えない。1970年代から80年代にかけてのインド経済は停滞の影をひきずりながらも確実に発展してきており、もはや「構造的後退」とよぶことはできない。問題は「漢江の奇跡」や「ブラジルの奇跡」が生じたように「インドの奇跡」が生じることがなかったという点、すなわち国際競争力の相対的低下という点にあるのであって、インド経済発展史という一国的コンテキストのなかでみれば「後退」ではなく「発展」を読むほうが自然である。そうだとすれば、1960年代中葉をインド経済発展史における経済政策の転換期とみなすほうがはるかに現実的であろう。

しかしそれはとにかくシェティ、ナラヤナ両論文の及ぼした影響は多大であり、これ以降問題は単なる「停滞」から「構造的停滞」へと拡大し、さらに「停滞の構造」がメイン・テーマの一つとして追及されるようになる。とりわけ「停滞の構造」は「インド資本主義の内的矛盾」論として、マルクス主義者から積極的に追求されるようになった。ここではパトナイクの議論だけを紹介しておこう。

「インド工業停滞の一説明仮説」と題するパトナイク論文^(注13)の基本的アイデアはシェティあるいはナイヤールの影響下にあるものではないが、工業停滞問題への同一仮説の応用はシェティらの議論によって刺激されたものであると言えよう。パトナイクは1960年代中葉からの「工業停滞、実際には経済の全般的停滞」を、(1)民間部門の経済余剰シェア(すなわち地主と資本家双方に帰属する総産

出高のシェア)の増大、(2)この余剰を進んで「流動化」しようとする政府の態度、すなわち民間部門が商品を保持したくない時に民間部門から商品を購入し、そうすることによって増大する経済余剰シェアをすきなだけ貨幣形態で民間部門に帰属させる政府の態度、から説明している。1960年代中葉から始まる政府の民間部門ストック「流動化政策」として彼が重視するのは農産物価格支持政策および輸出補助金の増大である。また1950年代は工業は手厚い保護を受けたが農業はそうでなく、独占資本家のシェアが拡大した民間部門経済余剰シェア拡大の第1の飛躍期であったのに対し、60年代は独占資本家だけでなく地主・資本家的農民のシェアも拡大した第2の飛躍期であったとしている。そして、その結果、経済は「高投資」経済から「高ストック」経済へと転換し、成長率が低下したとしている。

つづいて「経済政策の新しい曲りかど」と題する1986年論文^(注14)では、60年代中葉以降の「経済危機」の主要因を公共投資の停滞に求め、その原因を国家財政の危機に求め、さらにその原因をインド資本主義発展過程の内的矛盾に求めたものである。「内的矛盾」論は次のように展開される。(1)独立後インドの資本主義の発展は大規模な土地集中構造を解体することなく促進され、このため農業成長が制約され、工業製品のための国内市場の拡大が制約された。(2)こうした市場制約を克服するために大規模な国家投資支出が必要となった。(3)しかしインドの国家権力はブルジョアジーと地主の階級同盟に基礎を置いているので、国家は資本主義促進のための大規模支出を実行したが、一方資本家および地主は経済余剰の一部を税収という形で国家に返そうとせず、公共投資は赤字財政、間接税、援助に依存せざるをえなかった。(4)

この結果生じたインフレーションは資本家と地主の経済余剰をますます増やし、総社会生産物に占める民間のシェアをますます増大させた。(5)この帰結は公共投資の停滞と労働者・低所得者層の消費の削減であり、ここに経済危機が生じたのである。パटनाイクの議論は「公共投資の停滞→需要の停滞」によって経済危機を説明する $S=N$ およびシェティの議論の延長線上にあるものとして、理論的に最も完成度の高いものと言えよう。しかし、(1)民間部門の生産的投資の失敗の原因を公共部門投資の停滞だけからは説明できないし、(2)たとえ公共部門投資のための資金が調達できたとしても、公共部門投資の増大だけでは経済停滞を打破することはできないとするナイヤールのコメント(注15)は $S=N$ 、シェティの議論だけでなく、パटनाイクのそれにも等しくあてはまるものである。またパटनाイクは1960年代中葉の転換を「独占資本の支配」から「独占資本と地主・資本家的農民の支配」への転換としてとらえ、地主・資本家的農民の政治力が増大したことを示唆するものとなっているが、彼らの政治力増大をもたらした諸要因あるいは背景は何であったのかという、さらに一歩踏み込んだ点の追及が欠けている。

ところでナイヤールは、停滞の説明として「問題の核心をついていない明らかに不適切な議論」として二つの見解を批判している(注16)。ナイヤールが避ける第1の見方は外的要因あるいは不測の事態の出現によって停滞を説明するものである。このなかには、(1)1962年、65年、71年の中国、パキスタンとの紛争によって潜在的公共投資が非生産的使用に供されたことを強調する議論、(2)65/66年～66/67年および71/72年～72/73年の旱魃によって工業生産向けの農産物原料供給が制限され、また工業製品に対する農業部門からの需要が

低下したことを強調する議論、(3)インフラ(電力、運輸)の隘路あるいは中間財不足という形で60年代後半に顕著になってきた供給側の制約を強調する議論、(4)73年の石油危機による工業混乱と国際収支の悪化を強調する議論、がある。しかしこうした議論では「停滞の存続」を説明することはできないとしている。この批判は一般的に言えばまったく正当である。外的要因は経済発展の触媒的役割を果たすことはありえても、そのなかに経済発展の転換点を見出すことはできない。「転換点」という限り内的論理が見出される必要がある。

ナイヤールが避ける第2の見方はバグワチ=デサイ=スリニヴァサン(以下、BDSと略記)によって代表される見解で、政府の規制的经济政策に停滞の原因を求めるものである(注17)。ナイヤールはこの仮説に対して、(1)こうした規制的经济政策があったにもかかわらず、なぜ1965年に至るまで工業部門のパフォーマンスは満足のものであったのか、またなぜ工業成長率はその後とられた自由化政策に応じて上昇することがなかったのか、(2)なぜインドと同様の政策フレームワークをとっている他の諸国の工業成長率はインドよりも高いのか、という疑問を出している。BDSの議論は自由化政策の必要性を強調したものであるが、この考えはその後1980年代インド政府の経済政策のバックボーンをなすものとして、とりわけL・K・ジャーによってイデオロギー的色彩が増幅された形で再生産され(注18)、また工業停滞論争に関する最も包括的な総仕上げとでもいうべきアフルワリアの議論においても基調をなすものとなっている(注19)。BDSの議論に対するナイヤールの批判はたしかに一面の真理をついてはいるが、この見解をも「問題の核心をついていない明らかに不適切な議論」として単純に避けることはできない。

自由化政策がとられたにもかかわらずなぜ工業は停滞しつづけているのかという彼の疑問は、その後1980年代に入ってから一層はずみがつく自由化政策に対して、政府に批判的な多くの論者によってひきつがれることになる。しかし現実にとられている自由化政策は「完全な自由化」体制からはほど遠いもので、なおインドには大幅な自由化推進の余地が残っていると言えよう。換言すれば工業成長に対する自由化政策の影響を正確に評価するには、自由化の程度がまだ足りないという議論が十分成り立つ余地がある。一方なぜインドと同様の政策フレームワークをとっている他の諸国の工業成長率はインドよりも高いのかという疑問は、政策体系だけが工業成長率あるいは経済成長率の決定要因ではないということを指摘したものである。確かにこれはもっともな指摘であるが、もっともすぎて何も語ったことにはならない。ナイヤールの議論もまた「政策」ではなく「構造」を重視するもので、経済発展の節目における（「政策の衰退」ではなく）「政策の転換」を問う視点が欠けている。こうした視点の欠落は、インド国内の議論が「構造派」（反国民会議派）と「政策派」（政府主流派）とに大きく分裂している政治状況に制約されているためである。しかし言うまでもなく、本来「政策」と「構造」は分かちがたく結びついているものであり、また経済発展の転換点を確定する方法として経済政策の転換点を目安にすることは「政治経済学」の基本である。「自由化政策への転換」が「経済危機への対応」（パटनाイク）であるとすれば、なおさら政策転換の性格を重視する必要があるだろう。

最後にアフルワリアが「緻密な実証的検証に耐えない」として排した「二つ半の説明」を紹介しておこう^(注20)。これらの仮説は、所得分配悪

化論、輸入代替低下論、賃金財制約論である。順次みていこう。

所得分配の悪化による消費需要の停滞が永続的工業停滞の主原因であるとする見解はミトラ、ナイヤール等によって主張されたもので^(注21)、「工業製品に対する大衆国内需要の欠如」（ナイヤール）あるいは「市場の縮小」こそが問題であるとするものである。しかしデサイ^(注22)およびアフルワリアが詳細に検討したように1960年代中葉から所得分配の平等が悪化したことを示す資料はない。のみならず1960年代中葉からの成長率の著しい低下は重工業に集中しており消費財の成長率低下はみられず、この点からみても上記の仮説は支持しがたい。しかしそうだからといって不平等な所得分配による「狭隘な国内市場」——すなわち一貫して緩慢な消費財成長率の伸び——それ自体が経済成長の足かせになっているという事実の重要性がなくなるわけではない点は注意しておきたい。

アフルワリアが問題視する第2の仮説は輸入代替の低下によって停滞を説明するものである。1960年代中葉における輸入代替の終了とそれによる工業成長率の停滞という事実はラージ、S=N、ナイヤールによって注意を促されてはきたが^(注23)、しかしいずれの論文も輸入代替の終了によってのみ工業停滞を説明するものではない。一方輸入代替による停滞論に対しては、デサイとパटनाイクによる批判がある^(注24)。ナイヤールを批判する形で、デサイは機械産業の投資額と輸入額とを比較して、輸入代替は1960年代末までつづいたのであって、65～70年にみられる資本財産出高の絶対的低落とはまるで関係がないとした^(注25)。一方パटनाイクは輸入代替の機会を使い果たしたのは事実であるが、これだけで工業停滞を説明することはできず、国内市場そのものの伸びが低下

したことが問題であるとした。アフルワリアは問題を、(1)1960年代中葉から輸入代替の低下が生じたかどうか、(2)工業成長に対する輸入代替の貢献が低下したかどうかという2点に分け、詳細な実証分析を重ねている。そのなかから、輸入代替が持続しても資本財の場合は成長率が大きく低下したが、消費財の場合には輸入代替の持続は高成長の持続と歩調をともしたことを見出し、輸入代替は需要の一構成要因にすぎないとの結論を導いている。

アフルワリアが批判する第3の仮説は賃金財の供給制約によって工業停滞を説明するものである。この仮説に対するアフルワリアの批判はつぎのようなものである。すなわち、(1)1960年代中葉以降、食糧穀物生産量の成長率は低下しなかった。農産物全体をとってみても同様である。(2)農業産出高の伸びと比較した農産物の市場向け余剰の伸びは1960年代中葉以前よりも以後のほうが早い。(3)全期間を通じて、1人当たり食糧穀物の純アヴェイラビリティには増加傾向も減少傾向もみられない。(4)食糧穀物(あるいは農業)と製造業品(あるいは非農業)との交易条件は1959/60年から67/68年にかけて農業に有利化したが、その後は逆の傾向を示している。(5)成長率低下は相対的により資本集約的な重工業に集中している。また1960年代中葉以降賃金財生産は悪化していないにもかかわらず、労働集約的産業の成長率は60年代中葉以前同様、上昇しなかった。

(注1) Srinivasan, T. N.; N. S. S. Narayana, "Economic Performance since the Third Five Plan and Its Implications for Policy," *EPW*, 第12巻第6・7・8号, 1977年2月。

(注2) Vaidyanathan, A., "Constraints on Growth and Policy Options," *EPW*, 第12巻第38号, 1977年9月17日。

(注3) Srinivasan, T. N., "Constraints on Growth and Policy Options: A Comment," *EPW*, 第12巻第48号, 1977年11月26日/Vaidyanathan, A., "Constraints on Growth and Policy Options: Reply," *EPW*, 第12巻第51号, 1977年12月17日/Srinivasan, T. N., "Constraints on Growth and Policy Options: Further Comment," *EPW*, 第13巻第1号, 1978年1月7日。この一連の論争については、拙稿「インド『工業停滞論争』……」参照。

(注4) Rangarajan, C., "Industrial Growth: Another Look," *EPW*, 第17巻第14・15・16号, 1982年4月/Ahluwalia, I. J., *Industrial Growth in India: Stagnation since the Mid-Sixties*, デリー, Oxford University Press, 1985年, 第3章参照。

(注5) たとえば, Nayyar, 前掲論文/Chakravarty, Sukhamoy, "On the Question of Home Market and Prospects for Indian Growth," *EPW*, 第14巻第30・31・32号, 1979年8月。

(注6) Rangarajan, 前掲論文/Ahluwalia, 前掲書, 第7章/Raj, K. N., "Some Observations on Economic Growth in India over the Period 1952~53 to 1982~83," *EPW*, 第14巻第41号, 1984年10月13日参照。

(注7) Mitra, Ashok, *Terms of Trade and Class Relations: An Essay in Political Economy*, ロンドン, Frank Cass, 1977年/Nayyar, 前掲論文/Desai, Ashok V., "Factors Underlying the Slow Growth of Indian Industry," *EPW*, 第16巻第10・11・12号, 1981年3月/Krishnaj, N., "The Demand Constraints: A Note on Role of Foodgrain Prices and Income Inequality," *EPW*, 第19巻第31・32・33号, 1984年8月。

(注8) Shetty, S. L., "Structural Retrogression in the Indian Economy since the Mid-Sixties," *EPW*, 第13巻第6・7号, 1978年2月。

(注9) とりわけ, Patnaik, P., "An Explanatory Hypothesis on the Indian Industrial Stagnation," A. K. Bagchi; N. Banerjee 編, *Change and Choice in Indian Industry*, ニューデリー, K. P. Bagchi, 1981年/Bagchi, A. K., "Public Sector Industry and Quest for Self-Reliance in India," *EPW*, 第17巻第14・15・16号, 1982年4月。

(注10) Shetty, 前掲論文/Nayyar, 前掲論文/Bagchi, 同上論文。

(注11) 「1950年から65年までの時期はインド計画化の黄金時代と言ってよい」(Paranjape, H. K., "New Lamps for Old!: A Critique of the 'New Economic Policy'," *EPW*, 第20巻第36号, 1985年9月7日。

(注12) シュティ論文に対するマキジャニの批評。Makhijani, Arjun, "Structural Retrogression in the Indian Economy: Comment," *EPW*, 第13巻第45号, 1978年11月11日。

(注13) Patnaik, "An Explanatory Hypothesis on.....".

(注14) Patnaik, "New Turn in Economic.....".

(注15) Nayyar, 前掲論文。

(注16) 同上論文。

(注17) Bhagwati, Jagdish; Padma Desai, *India: Planning for Industrialization*, ロンドン, Oxford University Press, 1970年/Bhagwati, J.; T. N. Srinivasan, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: India*, ニューヨーク, Columbia University Press, 1975年。

(注18) Jha, L. K., *Economic Strategy for the 80s: Priorities for the Seventh Plan*, ニューデリー, Allied Publishers, 1980年。

(注19) Ahluwalia, 前掲書。

(注20) 同上。

(注21) Mitra, 前掲書/Nayyar, 前掲論文。

(注22) Desai, 前掲論文。

(注23) Raj, K. N., "The Economic Situation," *EPW*, 第11巻第27号, 1976年6月3日/Srinivasan; Narayana, 前掲論文/Nayyar, 前掲論文。

(注24) Desai, 前掲論文/Patnaik, "An Explanatory Hypothesis on.....".

(注25) チャクラヴァルティは1970年代初頭から「輸入代替工業化戦略の限界」に関する議論が高まり、市場問題が重視されてきたことに注意を促している(Chakravarty, 前掲論文)。

おわりにかえて

——独立後インド経済発展の

時期区分の観点について——

前節で概観したように、1960年代中葉以降の工

業停滞の原因に関してはさまざまな仮説が生みだされた。しかしどれ一つとして、それだけで長期にわたる工業停滞を十分に実証的に説明できるものではなく、停滞の原因をめぐる議論はなお確たる結論を導き出すにいたってない(注1)。また1960年代中葉が独立後インド経済史上一つの大きな転換点であったという認識は共通していると言ってよいが、しかしどういう意味での転換点であったのかという点になると、明確な合意はできあがっていない。最大の理由は各論者の政策的視点の相違に求められる。ところで前節で筆者は経済危機への対応としての政策の転換点に留意すべきであるとした。この観点から1960年代中葉以降の政策史を概観すると次のようになる。

1960年代中葉は第2次・第3次5カ年計画での公共部門主導・重工業重視・輸入代替重視の政策体系が資源不足→財政危機という内的論理によって破綻した時期として、そしてまたその破綻が工業停滞・食糧不足・国際収支の悪化・インフレの昂進という形をとった経済危機としてあらわれた時期として特徴づけることができる。1966年のルピー切り下げに始まる一連の「自由化」措置は経済危機への一つの対応として位置づけることができるが、これらは長期的展望をもった政策の体系的転換ではなく多分に応急措置的なものであり、69年には終焉した(注2)。1969～73年はインディラ・ガンジー政権が新しいシステムの構築＝「社会主義型社会の復活」を目指した時期である。そのためにとられた主要政策は、主要商業銀行の国有化(1969年)、独占禁止法の制定(69年)、外資規制法の制定(73年)、そして第4次5カ年計画での「緑の革命」戦略の導入(69年～)であり、政治的規制の強化と農業近代化による国内市場の拡大によって、経済危機をのりきろうとするものであつ

た。しかしインド経済は容易に回復の兆しを見せず、1971/72年からの旱魃に73年の石油危機が重なり、独立後最悪のインフレーションに見舞われ、再び経済危機におちいった。ここにインディラ政権は新たな対応策として一方では非常事態を宣言し（1975年6月）、他方では「経済自由化」をすすめることになる。すなわち政治的規制の一層の強化と財閥資本に対する規制緩和の拡大である。つまり1969年以降一貫してみられるインディラの政策運営の特徴は、ネルー時代に占めていた公共部門の役割を政治的規制によって代替するものとして把握することができる^(注3)。経済危機によって余儀なくされた「インド社会主義型社会」構想の実質的変質と言ってよい。ジャナタ政権（1977年3月～80年1月）はインディラの設定した「経済自由化」路線を踏襲しただけで、そこに新たな体系的政策構想を見出すことはできない。1979年から始まる独立後3度目の経済危機（第2次石油危機と旱魃に端を発する農業生産の低下、国際収支の悪化、インフレーションの激化、インフラの不足）のなかでジャナタ政権は自己崩壊し、インディラが「奇跡的に」政権復帰した。インディラ復帰政権は経済危機への対応策として、ここでもまた政治的規制の強化と財閥資本に対する規制緩和策を打ち出すとともに、IMFからの50億SDRにのぼる巨額の借款に活路を見出すという新たな要素を追加した。

ラジーブ政権下で実行に移される輸出促進を核とする貿易政策の自由化は巨額の借款によって余儀なくされた措置である。しかしラジーブ政権下での自由化は、第Ⅱ節で検討したように客観的には大きな限界を画されているが、主観的にはインディラのその範囲を越えようとするものである。すなわちそれはインディラ同様「効率の追及

＝近代化」という考えを底辺におくものであるが、そのためには外資・外国技術導入の自由化が不可欠であるとするものである^(注4)。インディラの自由化がなによりも財閥に対する規制の緩和であったのにたいし、ラジーブのそれは外資に対する規制の緩和を重視するもので（すなわちブラジル・モデルの導入）、両者の間には「自由化」の内実における質的な相違が横たわっている。ラジーブの政策形成はインド経済の国際競争力の低下を強く意識したものであるといえよう。

ところで経済危機への対応策としての政策体系の変容を重視する視点とともに、独立後インド経済発展史を理解するうえで無視しえないのは「経済体質」の転換という視点である。1960年代中葉からの工業停滞に関する「論争」は70年代後半になってようやく始まることになったが、なぜこの時期に工業停滞が問題になったのかという点がここでのポイントである。当時の論争に共通して見出せる問題意識は、食糧自給が達成され（1977年以降食糧輸入はほとんどなくなった）、外貨準備が著しく増加し（75/76年の61億ルピーから78/79年には516億ルピーへと8.5倍になった）、また貯蓄率も著しく増加したにもかかわらず、工業が停滞しつづけているのはなぜなのかというものである。換言すれば従来インド経済の基本的な発展制約要因とみなされてきた供給側の諸制約が1970年代後半にはとりのぞかれたのであり^(注5)、ここにインド低開発経済は大きく体質を転換することになった。「工業停滞論争」はそれ自体、供給制約の解消という新しい経済体質が出現するなかで不可避となった、インド経済発展戦略の根本的な見直し作業に他ならなかったのである^(注6)。

（注1）「問題は各々の理論の提唱者の多くが、唯一の説明によって30年以上にわたって生じた事態の全

体を説明しうると信じがちなことである」とするランガラジャンのコメントは傾聴に値する (Rangarajan, 前掲論文)。

(注2) バグワチ=スリニヴァサンはこの時期を「自由化のエピソード」として特色づけている。卓見と言うべきであろう (Bhagwati; Srinivasan, 前掲書)。

(注3) Sanyal, Amal, "Accumulating Changes in the Nature of Controls in the Indian Economy," *Social Scientist*, 第132号, 1984年5月参照。

(注4) Chandra, N. K., "Modernisation for Export-Oriented Growth: A Critique of Recent Indian Policy," *EPW*, 第21巻第29号, 1986年7月19日参照。

(注5) Chakravarty, S., "Aspects of India's Development Strategy for 1980s," *EPW*, 第19巻第20・21号, 1984年5月19・26日参照。

(注6) こうした事象の出現を前にして, 低開発経済の主原因として資本不足を想定した初期の開発理論はその有効性を大きく失うことになった。したがってまた「工業停滞論争」における主要論点は需要制約の原因をめぐるものか, あるいは低生産性の原因をめぐるものに集中したのである。

(法政大学経済学部教授)

〔付記〕 本稿は1986年度「南アジア経済の地域構造」研究会の成果の一部である。